

再生エネ 海外企業と連携

県が新年度 仲介組織を創設

知事、独NRW州訪問



覚書を交わす内堀知事とレンメル環境相

【デュッセルドルフ17日】関連企業の海外との連携を促進する組織「再生エネルギー・エネリンク」を、県が新年度、再生可能エネルギー・エネリンクを創設する。

組織の体制や規模については今後決める。再生エネ分野参入を目指す県内約6

ま(仮称)を創設する。再生エネ分野で覚書を結ぶドイツのノルトライン・ウエスツファールン(NRW)州をはじめ、海外と県内の企業間で連携を進める。16日、ドイツ入りした内堀雅雄知事が州都デュッセルドルフで行われたレンメル州環境相との会談後、報道陣に明らかにした。

【3面に関連記事】30社・団体でつくる「県再生可能エネルギー関連産業推進研究会」や、県内4大学などによる「ふくしま地域再生可能エネルギーイノベーション推進協議会」と連携し、専門性を持ったコーディネーターが長期にわたり、企業の販路開拓や共同研究を支援できる体制を整えるのが目的だ。

主な連携先としては、再生エネ企業が集積するNRW州を検討している。同州には環境省の実務機関とし

て、国内外の企業間連携を支援する組織があり、県は新組織を本県側の窓口にする方針。

- 県とNRW州との覚書に盛り込まれた連携内容
- ▼共同セミナーの実施
 - ▼技術的な専門家による情報交換
 - ▼展示会への相互出展
 - ▼市場機会に関する調査
 - ▼ビジネスマッチングに関する支援
 - ▼政治、行政、産業、科学分野の関係者間のネットワークづくりと活用

なるなどの課題がある。県

内企業からもより踏み込んだビジネスマッチングを求める声が多く出ていた。県は新組織の創設に併せて、新年度からNRW州と県内の企業や研究機関との間で若手企業人の交換研究制度を導入し、人材交流にも力を入れる。初めは数人程度を想定し、受け入れ人数や期間を徐々に拡大したい考え。

日、再生エネ分野で連携強化の覚書を更新した。覚書に書かれた主な連携方法は

【表】の通り。

2014(平成26)年に結んだ前回の覚書と比べ、今回はビジネスマッチング支援や市場調査などにより具体的な内容が盛り込まれた。産業技術総合研究所や日本貿易振興機構(ジェトロ)と協力することも明記された。州議会で調印式を行い、内堀知事とレンメル環境相が覚書に署名した。

内企業からもより踏み込んだビジネスマッチングを求める声が多く出ていた。県は新組織の創設に併せて、新年度からNRW州と県内の企業や研究機関との間で若手企業人の交換研究制度を導入し、人材交流にも力を入れる。初めは数人程度を想定し、受け入れ人数や期間を徐々に拡大したい考え。

医療機器分野覚書更新へ

内堀知事、独訪問

NRW州経済相と会談

【デュッセルドルフ＝本社報道部・渡辺美幸】ドイツのフルトライン・ウェストファーレン(NRW)州を訪れている内堀雅雄知事は10日、デュッセルドルフの経済省でデューン経済相と会談し、医療機器分野でも同州とが結ぶ覚書を更新するよう合意した。

【一面に本記】

県は医療機器分野を所管する同省と2014(平成26)年8月に連携強化の覚書を結んでおり、今年8月



州首相が来県の意向

きょう会談

デューン経済相は16日、内堀雅雄知事との会談で、ノルトライン・ウェストファーレン(NRW)州のハネローレ・クラフト州首相が来県する意向を示している。首相とよく相談して検討したい」と述べた。

内堀知事は17日、クラフト州首相と会談する。

内堀雅雄知事は16日、デュッセルドルフでNRW州県人会の山本純也会長(いわき市で勤務経験)らと懇談し、震災と原発事故の風評・風化防止に向けた本県

内堀知事は17日、クラフト州首相と会談する。



内堀知事は17日、クラフト州首相と会談する。

る。内堀知事も「合併会社設立や販売代理店契約の締結など実質的な成果が表れてきている。具体的な連携がさらに形になっていくと期待する」と述べ、ともに連携継続の必要性を強調した。

ノルトライン・ウェストファーレン州はドイツ西部、州都はデュッセルドルフ。人口約1800万人。州都のほかケルン、ドルトムントなどの都市があり、国内総生産(GDP)が国内の約22%を占める最大規模の経済州。再生可能エネルギーや医療機器分野の先進地で、関連企業が多く立地している。本県とは、2014年2月に再生エネ、同9月に医療機器分野で覚書を結んだ。

同県人会は2015(平成27)年7月に発足した。唯一の県人会で、会員約40人が在籍。日本文化の紹介イベントや総務部主催の「レセプション」など本県の情報発信に努めてきた。山本会長は「原発事故で福島の名が有名になった半面、正しい理解が十分に得られていない。再生エネや医療機器のつながりで福島への関心が深まる中、正確な情報を積極的に伝えていきたい」と話した。

内堀知事は「任んでいる人たちの草の根的なつながりが一番好きになる」として、17日「日進月歩で変わっている福島の状態や『ふくしまプライド』の意味を伝えてほしい」と要望した。

県人会の小林俊雄副会長(伊達市出身)、金沢茂樹幹事長(柳井町出身)、橋本敏幹事(郡山市出身)と、加藤憲昭副幹事(長岡市出身)が参加し、それぞれの立場から本県への思いを語った。会員約30人と懇談団の顔合わせも開いた。

4面

県政メモ 17日

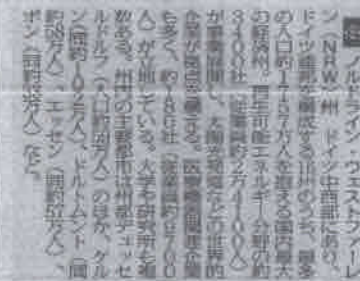
フ라운ホーファー研究機構との覚書調印式・知事(現地時間午前9時・独デュッセルドルフ市)▽エントラーデ社表敬訪問・知事(現地時間午前10時30分・同市)▽ノルトライン・ウェストファーレン州首相との会談・知事(現地時間午後0時30分・同市)▽ドルトムント商工会議所幹部との懇談・知事(現地時間午後1時45分・独エルクトラート市)▽サイバー・イン・ケア・ロボティクス社訪問・知事(現地時間午後4時・独ボフム市)

調整機関創設へ

県が新年度

覺書更新

これまでに、NRW州を含め再生エネルギーの産業の発展は主に風力発電の産業が担当して三十社に達するなど業



よる技術的な情報交換、展示会への相互出展などを盛育込んだ。四情な交流を要する

なるため、郡中に留置
 再生可能エネルギー研
 究所を置く。また、北越
 中州市に新潟国際情報
 センターがある日本貿
 易振興機構（ジェトロ）
 再生可能エネルギー研
 究所を置く（建設費と
 東京電力福島第一原
 発事故からの復興に
 向け、平成二十六年
 三月に再生エネルギー
 基金を事業計画として明
 一分、同年九月に四
 療機器分野で、それぞ
 れの先進地であるN
 R W州と連携に因す
 る観望を総括し、今年
 三年の更新時期を迎
 える。

内閣知事は十六日午前
 日本時間十八日渡、
 医療機器分野を担当
 するNRW州のガレ
 ーを訪問し、内閣知
 事と会談した。内閣知
 事、ガレアーと協
 力をより強固な
 ものにしたい」と述
 べ、医療機器分野の
 更新に合意し
 今夏の更新
 州政府のハシ

医療機器分野も更新合意

医療機器分野も更新合意

ネーリー・クラフト首相の来朝を要請したところ、デューン経済相はクラフト首相が福島を訪れる意向を示していることを明らかにした。

本県情報発信に感謝

訪独の
内堀知事 NRW州県人会員と懇談

【ドイツ・デュッセルドルフで風間洋本社報道部副部長】ドイツを訪問している内堀雅雄知事は十六日午前(日本時間十六日午後)、デュッセルドルフ市のホテルでドイツ・NRW州福島県人会員と懇談した。山本純也会長(いわき市在勤経験)ら役員に、風評払拭(ふっしょく)のために同会が現地で行っている県についての情報発信に感謝した。

懇談には山本会長、小林俊雄副会長(伊達市出身)、金沢茂樹幹事長(棚倉町出身)、橋本敬幹事(郡山市出身)が出席した。

内堀知事は「風評払拭には身近な草の根の交流が大切。福島のお食や観光の魅力をドイツ

で発信してほしい」と述べた。山本会長は「歴史の新しい県人会で若い人も多く、今後、発信させていきたい。古里のためにできる限りの協力をしていく」と語った。

懇談には県町村会長の加藤憲郎新地町長、県商工会議所連合会長、渡辺博美福島商工会議所会頭が同席した。ドイツ・NRW州福島県人会は、平成二十七年七月に同国初の県人会として発足した。県内出身者や在勤経験者らで構成し、現在の会員は約四十人。各種

イベントの際にブースを設け、県についての正しい情報を発信している。



内堀知事(右から3人目)と懇談した(左から)橋本、金沢、小林、山本の各氏。右から加藤、渡辺の両氏

独NRW州と連携強化

再生エネや医療機器分野

知事、州首相と初会談



NRW州の形をした皿と州旗シルクのストールなど
記念品を交換したクラフト州首相と内堀知事
17日午後、デュッセルドルフ

【デュッセルドルフ＝本社報道部・高田美幸】ドイツのノルトライン・ウェストファールン(NRW)州を訪れている内堀雅雄知事は17日、州首相府でハンネローレ・クラフト首相と初めて会談し、再生可能エネ

ルギーと医療機器分野で連携を強化していくことで合意した。

【3面に関連記事】

会談は冒頭を除き非公開。クラフト氏は会談後、内堀知事との共同インタビューに際し「日本は高度な

技術を持っていて、興味深いパートナー。互いにメリットは大きい。企業や組織の協力体制をより強化していきたい」と述べた。

これに対し、内堀知事は「福島とNRW州のビジネス連携は強くなっている。きょうを機にさらに強化したいという話をした」と明らかにした上で「特に再生エネ技術の水準を上げるには相互連携が必要だ」と述べた。

また、内堀知事が「機会があればぜひ福島に来てほしい。心から歓迎する」と呼び掛けたのに対し、クラフト氏は「今後日本に行く機会があれば、ぜひ福島に行きたい」と応じた。

県とNRW州は2014(平成26)年2月に再生エネ、同9月に医療機器分野の連携で覚書を結んでいる。今回、知事の訪独で、再生エネ分野での覚書を更新した。

再生エネ研究前進期待

協力体制を強化

県と独研究機構



【デネツセルドルフ＝本と県内企業との共同研究や、**社報道部・徳国美事**」県は17日、欧州最大の応用研究機関「フライングホーファー研究機構」(本部・ミュンヘン)と再生可能エネルギーの応用研究を前進させるため覚書を更新した。機構の研究所があるほか、欧米



覚書を交わす内閣府とヘニング所長

覚書を交わす内閣府とヘニング所長

県内蔵元の日本酒振る舞う

県はビジネスセミナー後にレセプションを開き、全国新酒造研究会で金賞を受賞した県内蔵元の日本酒や、県オリジナル米「天のつばき」を使っ

提供日本酒

東酒造「女中」大吟醸、酒造「華十郎」大吟醸、大和川酒造「弥右衛門」大吟醸、榮川酒造「榮四郎」大吟醸、金寶酒造「鶴」純米大吟醸、奥の松酒造「奥の松」大吟醸、鶴酒造「一生青春」大吟醸、鶴乃江酒造「会津中野」純米酒、喜多の華酒造「蔵本鼓」酒、はまれ酒造「はまれならぬ」純米原酒、金水晶酒造「金水晶」大吟醸

やアジア、中東にも研究拠点を置き、研究者は約2万2千人に上る。研究機関のうち18はエネルギー関係の研究に取り組み、中でも太陽光や水素など再生エネルギーの研究に重点を置く。日本にも東京都に拠点があ

県と機構は2014(平成26)年2月に再生エネルギー研究所のへ

機構で8年間の覚書を結び、展示会への相互出展や企業との共同研究などで協力体制を築いてきた。今回の更新により、こうした動きをさらに拡大させる。

ドイツのノルトライン・ウエストファールン(NRW)州を訪れている内閣府蔵元が、同機構太陽エネルギーシステム研究所のへ

ニング所長と覚書を交わした。内閣府は「覚書更新は福島復興のさらなる追い風になる」と述べ、県内企業への技術面での協力継続を求めた。ヘニング所長は「特に再生エネルギーの応用研究で福島県と連携をさらに深め、経済力や国際競争力の強化を支援したい」と応えた。

社説

医療機器産業

県内で医療機器産業の集積が進んでいる。集積を促進して本県の産業再生のけん引役になりたい。

本県の医療機器産業の企業数や生産額は10年間で倍増した。企業数は約70社に上り、生産額(2014年)は1303億円と全国3番目に多い。生産額の伸び率は全国を上回っており、国内有数の生産拠点到成長している。

県は、2005年から医療機器産業の集積を目指すプロジェクトを本格化させ、県外からの企業誘致や県内製造業の育成に取り組んできた。さらに東日本大震災と原発事故後は、産業復興の柱に位置付けて研究開発費と工場建設費を補助したことが後押しになった。補助制度を利用して、オリンパ

スは医療用の内視鏡を製造する県内の工場を増設し、装着型ロボット開発のサイバーダインは郡山市に工場を新設するなど、震災後の工場の新・増設は物件を超える。新製品の開発支援では、使い切りの処置具を使う内視鏡システム

集積進め「福島発」を世界に

や電子聴診器など約30の製品が生み出された一方で、約40の研究開発が進んでいる。県は、研究者やコンサルタントの派遣などを通して、企業の研究開発を積極的に支援し、「福島発」の製品を国内外に送り出したい。

県は昨年11月、「ふくしま医療

機器開発支援センター」を郡山市に開所した。医療機器の開発から事業化までを一体支援する国内初の施設で、開発段階にある機器の安全性の評価試験を行うほか、新規参入を目指す企業への経営支援や取引仲介などを展開する。

安全性を評価する施設の稼働は2月以降になる予定だが、既に県内外の企業から利用の申し込みがあるという。県は、センターの特徴や強みを国内外に発信し、さらなる企業誘致につなげるべきだ。医療機器産業の一層の集積に向けては、誘致した企業などで働く

人材の育成が課題になる。県内に進出した企業からは採用を募っても新卒者が集まりにくいとの指摘がある。工業系高校で技術者の卵を養成したり、県内外の学生に対して県内の企業への就職を働き掛けるなど、人材確保の取り組み強化が求められる。

県は、医療機器産業の先進国であるドイツのフルトライン・ウェストファーレン州と連携強化に関する覚書を結んでいる。県は20年に医療機器分野の生産額を1750億円とすることを目標に掲げているが、同分野の市場規模は国内で約2兆8千億円、世界では約40兆円に上る。同州との連携を核に県内企業の世界展開が加速度的に進むよう環境を整えていきたい。

医療、エネで連携強化

訪独の内堀知事 州首相と会談

川俣シルク贈る



内堀知事から贈られた絹織物のストールを前に着けるクラフト州首相(左)

「ドイツ・デューセルドルフ」で開かれた本州経済使節団の歓迎会。内堀知事は「訪独」の機に、ドイツのシルク・クラフト州首相と会談し、両州の連携強化を促した。これに際し、クラフト州首相は「訪独」の機に、両州の連携強化を促した。

会談後の記者会見で、内堀知事は「訪独」の機に、ドイツのシルク・クラフト州首相と会談し、両州の連携強化を促した。これに際し、クラフト州首相は「訪独」の機に、両州の連携強化を促した。



両州の知事団に「エネ」のストーリーを説明する内堀知事(左)とクラフト州首相(右)の会談の様子。

福島の新産業紹介

産地企業へ 県産酒や すし提供

本州は「エネ」のストーリーを説明する内堀知事(左)とクラフト州首相(右)の会談の様子。

両州の知事団に「エネ」のストーリーを説明する内堀知事(左)とクラフト州首相(右)の会談の様子。

両州の知事団に「エネ」のストーリーを説明する内堀知事(左)とクラフト州首相(右)の会談の様子。

両州の知事団に「エネ」のストーリーを説明する内堀知事(左)とクラフト州首相(右)の会談の様子。

内堀知事は「訪独」の機に、ドイツのシルク・クラフト州首相と会談し、両州の連携強化を促した。これに際し、クラフト州首相は「訪独」の機に、両州の連携強化を促した。

再生エネ先進地を視察

訪独の内堀知事 全日程終え帰国の途

ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。

ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。

ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。

ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。

ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。ドイツ・ザールブリュッケ、再生可能エネルギーに長から概要の説明を受けた。

ロボットスーツを使った機能回復訓練を視察する内堀知事(右)



市(左)明ら、ロース市長から内堀知事らに説明を受ける内堀知事(右)訪問団

ドイツ「HAL」などを開発・製造している。現地法人は産学官連携による臨床試験に向けて平成二十三年に設立された。ロボットスーツ社のトレーニングセンターで、下肢に障害のある人が「HAL」を使った機能回復訓練に取り組む様子を見学した。内堀知事は若者から訓練のおかげで歩けるようになったと語り掛けられると、「福島発の技術が皆さんの役に立ってうれしい」と話した。

◇ ◇

内堀知事はドイツ訪問の全日程を終え、十八日午後(日本時間十九日午前)にデュッセルドルフ国際空港から日本へ出発。十九日午後成田空港に到着する予定。

医療ロボ成果を確認

知事 独サイバーデザイン施設で



H/Aしを使いトレーニングする人に話を聞く内閣知事。ボーフム市のサイバーデザイン訓練施設

【ボーフム】本社報道部「フランクフルト」の訓練施設を訪れた内閣知事は、ドイツ・フランクフルトにある「サイバーデザイン」施設で、医療ロボットの成果を確認した。同施設は、ドイツ・フランクフルトにある「サイバーデザイン」施設で、医療ロボットの成果を確認した。同施設は、ドイツ・フランクフルトにある「サイバーデザイン」施設で、医療ロボットの成果を確認した。

再生エネ先進地視察

内閣知事は18日、再生エネ先進地視察のため、ドイツ・フランクフルトを訪れた。同施設は、ドイツ・フランクフルトにある「サイバーデザイン」施設で、医療ロボットの成果を確認した。同施設は、ドイツ・フランクフルトにある「サイバーデザイン」施設で、医療ロボットの成果を確認した。



再生エネ先進地視察のため、ドイツ・フランクフルトを訪れた内閣知事。再生エネ先進地視察のため、ドイツ・フランクフルトを訪れた内閣知事。

なり、H/Aしでさまざまな試験を実施している。同施設は、ドイツ・フランクフルトにある「サイバーデザイン」施設で、医療ロボットの成果を確認した。同施設は、ドイツ・フランクフルトにある「サイバーデザイン」施設で、医療ロボットの成果を確認した。

ザーベック市 N. R.W.州のザーベック市は、人口約1500人の小規模自治体。2030年までに全エネルギーを再生エネルギーに転換する目標を掲げ、2015年に「ゼロエミッション」を達成した。再生エネルギーの割合は約3.5%に達している。再生エネルギーの割合は約3.5%に達している。再生エネルギーの割合は約3.5%に達している。

バイオエネルギーパーク 再生エネルギーへの転換目標実現の中心プロジェクト。かつてドイツ連邦国防軍の兵器庫だった9000坪の敷地を市が買い取り、再生エネルギーの発電設備を集中的に設置した施設。発電設備の屋根に設置した太陽光パネルや、風力発電、バイオガスプラントなどがあり、総出力は29MW。軍用地転換の成功例の一つともいわれる。

知事が帰国の途 内閣知事は18日、ドイツ・フランクフルトを訪れた。同施設は、ドイツ・フランクフルトにある「サイバーデザイン」施設で、医療ロボットの成果を確認した。同施設は、ドイツ・フランクフルトにある「サイバーデザイン」施設で、医療ロボットの成果を確認した。



○ドイツ訪問中の内堀知事

医療用ロボットの普及を誓う

ドイツを訪問中の内堀知事は、医療用ロボットの活用状況などを視察し、ロボットの普及を誓いました。



内堀知事は、ドイツ時間の昨日、郡山市にもロボットの生産拠点を置く、サイバーダイン社の関連施設を視察しました。

事故によるケガの治療のあと歩行訓練に励む利用者に、知事が「メイドイン福島 of ロボットが役に立てばうれしい」と声をかけた。

利用者が「ロボットを使うことで早く歩けるようになった」などと答えると、知事は、人々を支えるロボットの普及を誓っていました。



また、訪問先の「ノルトライン＝ヴェストファーレン州」のクラフト首相との会談では、再生可能エネルギー分野での協力を強化することなどを確認しました。





○内堀知事ドイツ訪問

再生可能エネルギーでの海外連携を支援

内堀知事は、訪問先のドイツで、県内の再生可能エネルギー関連企業の海外連携を支援する組織を立ち上げることを明らかにしました。



内堀知事は、今月 15 日からドイツを訪問中で、昨日は、ノルトラインヴェストファーレン州の環境大臣などと面会し、再生可能エネルギー分野での連携を強化するため、協定を更新しました。

また、来年度予算で、再生可能エネルギー関連企業の海外連携を支援する組織の設立や若手企業家の交流事業を盛り込むことを明らかにしました。



内堀知事は、医療関連企業などを視察し、明後日に帰国します。

